

第5次瑞浪市行政改革大綱

平成28年度～令和5年度

(2016年度～2023年度)

行動計画進捗状況（令和2年度（2020年度））

及び取り組み方針（令和3年度（2021年度））

令和3年（2021年）7月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の『質』の向上	(1)協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	13
		③ 市政情報提供の強化	16
		④ 広聴活動の推進	21
		⑤ 外部の視点による評価の推進	24
	(2)簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	26
		② 計画行政の推進	28
		③ 組織再編	32
		④ 業務のシステム化の推進	34
		⑤ 行政手続の簡素化	38
		⑥ 事務事業の見直し	41
		⑦ 広域行政の推進	42
	(3)持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	44
		② 健全な財政運営	47
		③ 収納対策の推進	52
		④ 新たな自主財源の確保	57
		⑤ 受益者負担の適正化	59
		⑥ 職員定数の適正化	62
		⑦ 職員資質の向上	63

評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、80%以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%以上80%未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合又は目標は達成しているが、実績が前年度未満である場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

※各行動計画中、青字は令和2年度(2020年度)に行政改革審議会委員からいただいた意見を反映した箇所です。

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進			
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>市民主体のまちづくりを進めるため、まちづくり基本条例に基づき、中心的な役割をなす自治会とまちづくり推進組織への支援を行います。具体的には、集落支援員制度や市民活動補償制度を継続するとともに、夢づくり地域交付金制度、域学連携などを促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。自治会とまちづくり推進組織の情報共有の場を提供します。</p> <p>自主防災組織の強化を支援するため、防災リーダーの育成に努めます。</p> <p>その他、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業経済、教育文化など、あらゆる分野においてボランティア団体や市民の活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	79%	21%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	25%	5%
	平成30年度(2018年度)	45%	50%	5%
	令和元年度(2019年度)	70%	25%	5%
	令和2年度(2020年度)	30%	30%	40%
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	50%	17%
	平成29年度(2017年度)	20%	60%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課		市民協働課		
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	事業参加者数(人)	24,500	24,600	24,000	24,100	24,200	8,000	15,000	25,000	169,400
実績	事業参加者数(人)	29,987	27,764	22,935	23,041	4,369				108,096
内部評価		◎	○	○	◎	△				
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。									
令和2年度(2020年度)取り組み	夢づくり地域交付金制度などにより活動を促進します。また、集落支援員について、市内8地区すべてに配置が完了し、更なる活動支援が期待されます。									
令和2年度(2020年度)実績	市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計35事業(通常事業34、ステップアップ事業1)実施され、コロナ禍であったため、例年よりは少ない参加人数とはなりましたが、それでも多くの市民の方に参加していただくことができました。また、各地区の課題解消と活性化につながるよう集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。域学連携の取組みでは、市や自治会、まちづくり推進組織などと地元の高校・大学が連携し、地域活性化に資する事業を実施しました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	引き続き夢づくり地域交付金制度、域学連携などによりまちづくり活動を促進します。夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価を実施することで、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。									

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティーセンター				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	49,600
実績	事業参加者数 (人)	6,500	6,200	5,000	4,700	1,300				23,700
内部評価		◎	○	○	○	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティーセンター				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050	23,000
実績	事業参加者数 (人)	3,500	3,400	5,400	4,370	484				17,154
内部評価		◎	○	◎	○	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティーセンター				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	22,000
実績	事業参加者数 (人)	4,000	5,200	2,500	2,800	1,000				15,500
内部評価		◎	◎	○	◎	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティーセンター				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	21,400
実績	事業参加者数 (人)	3,190	2,522	2,455	2,475	385				11,027
内部評価		◎	○	○	◎	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティーセンター				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	36,000
実績	事業参加者数 (人)	5,095	4,937	4,252	4,195	0				18,479
内部評価		◎	○	○	○	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	9,600
実績	事業参加者数 (人)	2,102	1,528	1,428	2,119	720				7,897
内部評価		◎	○	○	◎	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	27,400
実績	事業参加者数 (人)	4,700	3,000	800	1,500	130				10,130
内部評価		◎	○	△	○	△				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	700	700	700	700	5,600
実績	事業参加者数 (人)	900	977	1,100	882	350				4,209
内部評価		◎	◎	◎	◎	△				

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	2	2	2	16
実績	情報交換実施回数(回)	1	1	1	1	1				5
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	継続して情報交換の機会を設けるとともに、各地区集落支援員も出席させることにより、行政・自治会・まちづくり推進組織の連携を強化します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	全体会議として年1回の意見交換会を設け、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	情報交換実施回数は、日程調整に課題がありますが、全体の連絡会議にて情報交換の機能を十分果たしていると考えています。引き続き、各地区の課題や課題解消に向けた取組みなどについて相互に情報交換する機会を設けます。									

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度(2015年度)から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でのアナウンスにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等によるアナウンスを行い、制度周知を図りました。対象事故の照会確認、保険請求までのケアを行うなど、適正な運用に努めました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施				担当課	市民協働課			
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	集落支援員連絡会の開催（回数）				2	2	2	2	2	10
実績	集落支援員連絡会の開催（回数）			2	4	4				
内部評価					◎	◎				
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度（2016年度）よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組みを行います。									
令和2年度 (2020年度) 取組み	各地域により集落支援員が取り組む業務内容が異なるため、定期的に情報交換の場を設けることにより、課題解消に向けた取組みの参考となるように情報の共有を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための連絡会を行いました。およそ四半期ごとに開催したことにより、時期に即した情報を提供、共有することができました。									
令和3年度 (2021年度) 取組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、適切な時期（四半期に1回程度）に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組みの参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々に知っていただけるような工夫をしていきます。									

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成				担当課	生活安全課			
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	防災リーダーの養成（延べ人数）	140	170	200	220	240	260	280	300	1,810
	地域の防災訓練（回/年）	24	24	24	24	24	24	24	24	192
実績	防災リーダーの養成（延べ人数）	156	184	199	227	253				1,019
	地域の防災訓練（回/年）	47	49	37	37	17				187
内部評価		◎	◎	○	◎	○				
内容	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。									
令和2年度 (2020年度) 取組み	防災リーダー養成講座を開催し、防災リーダー・防災士を養成します。また、自主防災組織や区・組等で行われる防災訓練の企画や実施を支援します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	養成講座を通じて、16人を防災リーダーに認定、防災リーダー・防災士数は253人となりました。地区やまちづくり推進組織等からの訓練申込みを受け、「みずなみ防災会」と連携し、自主防災組織等の防災訓練の実施を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、多くが中止・延期となりました。令和2年度は、学校や団体を中心に訓練を支援し、17回の訓練が実施されました。									
令和3年度 (2021年度) 取組み	引き続き、養成講座を開催し、地域の防災を担う防災リーダーを育成するとともに、「みずなみ防災会」と連携して地域の自主的な防災訓練の実施の支援に努めます。また、自治会や区長会等の組織に養成講座の受講及び防災訓練の実施について、積極的な働きかけを行うことで、参加を促進します。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、実施可能な防災訓練を提案します。									

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換回数(回)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	情報交換回数(回)	5	5	5	5	0				20
内部評価		◎	◎	◎	◎	△				
内容		<p>【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第4期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p>【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、地域包括支援センター及び、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		<p>【社会福祉課】 特に地域での高齢者等への生活に関する相談や見守りは、民生委員・児童委員と福祉委員等との連携が必要であり、福祉委員が開催するサロン活動に民生委員・児童委員が参加するなど、支援の強化を図ります。また、地域単位において情報交換会を開催することで、見守り支援の強化をより図っていきます。</p> <p>【高齢福祉課】 第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>								
令和2年度 (2020年度) 実績		<p>【社会福祉課】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より情報交換会を行う事ができませんでした。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員・児童委員協議会の会議に参加し、情報交換を行いました。また、長寿クラブ等各団体等と連携を図り、高齢者への見守りを実施しました。</p>								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		<p>【社会福祉課】 新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑みながら、情報交換会を開催するよう努めます。</p> <p>【高齢福祉課】 令和3年度も引き続き、民生委員・児童委員や長寿クラブ等各団体と連携を図り、高齢者の見守り等支援体制を強化します。</p>								

具体的行動計画事業名		高齢者安心支えあいポイント制度事業			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	会員登録者数(人)		100	100	100	100	50	60	70	580
実績	会員登録者数(人)		28	32	36	41				137
内部評価			△	△	△	△				
内容		<p>平成29年(2017年)10月より、高齢者安心支えあいポイント(ささエールポイント)制度を開始しました。これは、地域での支えあい活動の活性化と高齢者への支援活動を行う方の介護予防を図るため、市の指定講座の受講者を対象に、市の指定する支援活動を行うことでポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券と交換します。</p>								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		<p>事業の担い手となるささエール会員の養成を目的とした講座を計4回開催し、新規で7名の会員登録がありました。会員への活動支援として、交流会や感染対策をテーマにした研修会を企画していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大にて開催できませんでした。</p>								
令和2年度 (2020年度) 実績		<p>今年度講座を3回開催し、新規で8名の会員登録がありました。令和3年3月末で41名の会員登録。 受け入れ施設は26施設と増減なし。 支援を希望する高齢者は1名増加し、13名。</p>								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		<p>令和3年度は、感染対策もテーマに入れ、会員の介護予防、地域の支え合いの活性化に向け、地域のニーズに応じた講座を開催していきます。また講座受講者が会員登録し、実践につながるように活動支援にも重点的に取り組んでいきます。事業の活性化に向け、ポイントの運用方法についても改善を進めます。</p>								

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	普及活動延人数(人)	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	5,000	5,100	5,200	58,300
実績	普及活動延人数(人)	11,381	12,118	10,294	10,308	4,076				48,177
内部評価		◎	◎	○	◎	△				
内容	食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、自主的に食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行います。 市は食生活改善推進員と協働して、市内全域で活動が強化できるように努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	食生活改善推進員は、学習により食生活を含めた生活習慣改善の重要性を理解し、市民に対し健康づくり対策について積極的に推進します。 市は、食生活改善推進員が自分自身の体の状態を理解できるように学習機会を提供します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、調理実習を含む学習ができませんでした。令和2年7月から瑞浪市のホームページを活用し、健康に関するコラムやレシピの更新をし、会員だけでなく、市民への情報発信を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	令和3年度(2021年度)も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学習が開始できるようになった時には、引き続き、食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。学習会として集まるのが難しい場合でも、積極的に国などの正しい情報を収集し、自分自身や家族などに伝えていきます。市は、その活動の支援をしていきます。									

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数(人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000
実績	事業参加者数(人)	2,674	8,002	7,245	8,022	588				26,531
内部評価		○	◎	○	◎	△				
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦といった事業への参加促進に努めていきます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	廃棄物の不法投棄を防止するため、自治会、環境対策指導員等と連携し、監視活動を継続していきます。 自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦の清掃活動を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	環境対策指導員等による市内巡回により、廃棄物の不法投棄等の監視活動を行うと共に、不法投棄防止等に係る啓発看板を21枚配布し、環境保全に努めました。 また、自治会、各種団体と連携し、清掃活動を行いました。 なお、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	廃棄物の不法投棄を防止するため、環境対策指導員等と連携し、監視活動を継続していきます。また、市道の道路脇等の不法投棄物を速やかに回収するよう業者委託することで便乗投棄を防ぎます。自治会からの要望に応じ、不法投棄等に係る啓発看板を配布することで、繰り返し不法投棄されることを防ぎます。 自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦の清掃活動を実施します。									

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)	7	7	6	7	3				30
内部評価		◎	◎	○	◎	○				
内容	創業支援事業計画(平成27年(2015年)10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	瑞浪商工会議所、金融機関及び市の創業支援制度をまとめたリーフレットの作成、創業セミナーの開催を行います。新たな事業チャレンジ支援補助金で、創業支援をします。									
令和2年度 (2020年度) 実績	創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、創業セミナーの開催や新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。加えて、すでに創業している方の支援として、「創業後のフォローアップセミナー」を開催しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、補助金での支援や、今年度に続いて、創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	中山道観光入込客数(人)				10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
実績	中山道観光入込客数(人)			9,769	10,138	4,685				14,823
内部評価					◎	△				
内容	中山道ボランティアガイドの支援及び観光情報の提供を目標に、中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	毎月行われる定例勉強会への参加や県が実施する中山道に関する研修会、中山道関連イベントについて情報提供を行うとともに、研修視察の実施に協力するなどの支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアガイドの受付を中止とした期間もあり、入込客数も減少となりました。また、旧森川訓行家住宅(丸森)との連携を強化しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	丸森を主体としてボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。									

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	地域連携事業件数 (件)				5	5	5	5	5	25
実績	地域連携事業件数 (件)			8	11	8				19
内部評価					◎	◎				
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	観光協会が行う観光地の案内看板の設置や観光協会ホームページの作成・維持管理、観光施設の整備等に対し補助を行い、観光地域活動の情報発信や支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	観光協会のホームページの作成、維持管理、観光イベントへの開催等への補助を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。支援だけでなく、実績や効果についても検証し、地域団体における自主財源の確保などサステナブルに繋がるよう助言等も行っており、自立を促し、支援という形から連携という形になるよう事業を進めていきます。また令和3年度より地域活性化施設等整備補助金を運用し、観光施設等の整備を支援していきます。									

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	商工会議所連携事業件数 (件)				3	3	3	3	3	15
実績	商工会議所連携事業件数 (件)			4	7	5				12
内部評価					◎	◎				
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会、瑞浪市観光協会等の事務局を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして本市の商工業振興を推進するための活動を支援します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	瑞浪商工会議所との情報交換を積極的に行い、継続して連携の強化を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。また、合同企業説明会、働き方改革に関する出張相談会、事業者向けの採用力向上セミナー、事業承継セミナー、創業支援セミナー、創業後のフォローアップセミナーを商工会議所と連携して実施しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き商工会議所と連携し、企業支援連携会議、合同企業説明会、事業承継セミナー、働き方改革に関する出張相談会、人材不足に対応するため採用力向上セミナー等を実施し、本市の商工業振興を推進します。									

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課	窯業技術研究所				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数(人)	100	100	100	100	100	100	100	100	800
実績	事業参加者数(人)	200	100	397	107	58				862
内部評価		◎	○	◎	○	○				
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	まちづくり推進組織等と連携協力を図りながら地域の焼き物制作活動の支援を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	コロナ禍で活動の自粛や講座等の中止が相次ぎましたが、釜戸公民館の上絵転写貼りの飾り皿の制作や日吉公民館の手形タイル制作の活動支援を行いました。また、土人形制作の伝統技術の継承を目的に「おひなの会」の活動を支援しました。陶磁器の文化への理解を深める機会として「土から陶へ、野焼きに学ぶ」講座を開催して、当市での焼き物の成り立ちや、どのように技術が発展して受け継がれてきたかなど、歴史と伝統を学ぶ機会となりました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、まちづくり推進組織や公民館等で企画開催される作陶体験等の支援に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		公共施設維持管理里親制度参加者の拡大			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数(人)	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	2,000	2,100	2,200	14,700
実績	事業参加者数(人)	1,472	1,568	1,669	1,966	2,107				8,782
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続きPRを行い活動団体の増加を目指すとともに、支援のあり方について継続して検討します。また、刈払機取扱作業安全衛生教育講習会について参加者を募集し、より多くの方が安全に里親活動ができるような環境を整備していきます。平成30年度(2018年度)に実施した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、制度等を拡充していきます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	里親制度が周知されてきており、登録団体が徐々に増加(60→65)しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での活動が抑制されたほか、例年開催されている刈払機取扱作業安全衛生教育講習会が中止となりました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き地域住民のみなさんに制度のPRを行って活動者数の増加と負担軽減を目指すとともに、地元企業に対してもPRを行い活動団体数の増加を図ります。刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても継続して参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動ができるような支援を実施していきます。また、里親の活動箇所に掲示する看板を導入します。									

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	里親団体登録がある都市公園数(箇所)	21	21	22	22	22	22	22	22	174
実績	里親団体登録がある都市公園数(箇所)	18	23	20	21	23				105
内部評価		◎	◎	○	◎	◎				
内容	自治会、ボランティア、NPOなどと連携して事業を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	これまで里親登録をいただいている団体に、継続的な維持管理に関する取組をお願いすると同時に、登録団体の拡大に努めました。また、公共施設維持管理里親制度実施要綱に基づいて、団体に資機材等の支給及び貸出を行いました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを地域団体の協力を得ながら推進することができました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	従来どおり連合自治会や市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載し、広範囲にPRを行うほか、里親の活動箇所に掲示する看板を導入します。平成30年度(2018年度)に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、令和3年度も引き続き制度等を拡充していきます。									

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実			担当課	社会教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数(人)	320	320	320	350	350	350	350	350	2,710
実績	事業参加者数(人)	330	374	347	390	254				1,695
内部評価		◎	◎	○	◎	○				
内容	公民館講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市民の活動を中心とした生涯学習活動の機会を提供し、「地域づくりにつながる生涯学習」への持続的な取組を啓発します。瑞浪市主張大会では、企画運営について青少年育成推進員の積極的な関与を促し地域活動推進を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	生涯学習活動の機会として公民館講座8講座や高齢者学級(寿大学)を定員を減らすなど新型コロナウイルス対策を講じて開催しました。広報等で公民館講師の登録を呼びかけ、地域づくりに資する人材の発掘や活用に努めました。新たに自主グループが1つ増えました。主張大会は審査員のみ出席のビデオ審査とし、参加者及び観客なしの縮小開催で行ったため、参加者数は減少しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、地域づくりにつながる学習の機会となるような公民館講座等を開催していきます。									

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	ボランティア参加者数 (人)	50	60	60	65	65	65	65	65	495
実績	ボランティア参加者数 (人)	36	32	32	40	44				184
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	みずなみかたりべの会主催事業及びみずなみ化石教室の開催により、ボランティア団体への参加促進を図りました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	ボランティア登録者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染防止策のため開催予定事業の中止あるいは規模縮小により事業へのボランティア参加回数が減少しました。また、新型コロナウイルス感染防止策のため開催予定事業の中止により中京学院大学や市内高校との連携事業の実施に至りませんでした。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	「みずなみ化石教室」の開催だけでなく、また、市職員がかたりべ養成講座の講師を務めるなど、ボランティア団体の知識向上等にも協力して会員の参加促進につなげます。									

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	参加人数 (人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	64,000
実績	参加人数 (人)	8,023	7,027	7,502	7,360	2,914				32,826
内部評価		◎	○	◎	○	△				
内容	消防本部、生活安全課、市民協働課、消防団、みずなみ防災会等と連携し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組めます。また、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説明し、参加者が理解しやすい講習及び訓練を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	幼児から高齢者まであらゆる方を対象に、初期消火訓練、避難訓練、DIG(災害図上訓練)、防災講話等を通して、自らの命を守るために必要な行動ができるように指導し、防災減災に対する意識の向上に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染対策の観点から、「3密」が発生しやすい防災訓練の開催を見送ると判断された市民・民間事業所の方々が多くいました。新しい試みとしてオンライン会議アプリを活用した訓練を実施しました。訓練においては録画機能を活用することで、容易に訓練中の音声・映像の記録を行うことができ、訓練参加者あるいは欠席者に対して、情報共有を行うことができました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	新型コロナ感染対策を実施しなければならないという制約がある中での防災訓練を実施する意義と、実施の実現性を市民・民間事業所の方々と協議して防災訓練を計画します。現地訓練参加人数を必要最小限に絞るため、「3密」を配慮した訓練環境を整えます。そのための1つの方法として、オンライン会議アプリ等を活用した訓練を実施します。									

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施				担当課	警防課			
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数(人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	20,000
実績	事業参加者数(人)	1,924	2,288	2,156	2,096	278				8,742
内部評価		○	◎	○	○	△				
内容	バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿い受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、救命講習を中止又は縮小して実施しました。 「応急手当指導に係る新型コロナウイルス感染症対策」を作成し、感染防止に努めて応急手当指導を実施しました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	今年度は、22件の救命講習を実施し278人の方に受講していただきました。 令和2年(2020年)中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案66件の内、37件(56.1%)でバイスタンダーCPRが行われており、1ヵ月後社会復帰率は1.5%(1人)となっています。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	事業を継続実施し、バイスタンダーがその場で実践できるような講習にするために指導者の育成に努めます。 依頼による講習だけでなく、不特定多数の方が集まる施設やAEDを設置している施設、教育機関にPRをして、受講の促進を図ります。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	②指定管理の推進			
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>指定管理者制度を導入している23施設について評価を行うとともに、導入後の定期的な検証や改善なども積極的に実施し、運用ノウハウの構築を図ります。</p> <p>制度運用方針について、実態に応じた内容に改めるとともに、基本・年度協定締結後、協定期間内に変更の必要があった場合の運用について定めました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。</p> <p>市有体育施設は、制度導入に向けた検討を進めます。市有文化施設については、施設の更新に合わせて指定管理者制度の導入の検討を行います。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	67%	33%	-
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	100%	-
	平成29年度(2017年度)	-	100%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課	企画政策課				合計
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	<p>制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。</p> <p>年度末の評価については、それを取りまとめて公表します。</p>									
令和2年度(2020年度)取り組み	<p>制度を導入した施設について適切な評価を実施して公表するとともに、更新をする施設については、指定管理者の選定・指定・債務負担行為の設定など、制度の適切な運営に努めます。</p>									
令和2年度(2020年度)実績	<p>指定管理者制度を導入している23施設について、第3四半期評価、年度末評価及び総合評価を行いました。また、制度運用方針を令和2年11月に改正し、適切な運用ができるように指定管理料の積算方法を改めました。</p>									
令和3年度(2021年度)取り組み	<p>制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、令和3年度に指定管理期間が終了する施設について総合評価を行います。指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理料の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していきます。今年度は、令和4年度からの斎場指定管理者制度導入を進めます。</p>									

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	検討	検討	検討	導入準備	募集・指定	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討				
内部評価		○	○	△	○	○				
内容	平成30年度(2018年度)より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	指定管理者制度導入に向けた検討を継続します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	市民体育館改修工事の工期を複数想定し、それに合わせた導入までのスケジュール案を作成しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	最短で、令和6年度からの指定管理導入も考えられることから、基本方針の検討を行います。									

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	中断	中断	中断	中断	中断	中断	
実績	取組スケジュール	検討	検討・中断							
内部評価		○	○							
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み										
令和2年度 (2020年度) 実績										
令和3年度 (2021年度) 取り組み	瑞浪市公共施設等総合管理計画個別施設計画に沿って、施設統合を視野に入れた再編の検討を優先し、その後、指定管理者制度導入を目指します。									

具体的行動計画事業名		斎場指定管理者制度導入			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール					検討	準備	導入	運用	
実績	取組スケジュール					検討				
内部評価						◎				
内容	斎場の指定管理者制度の導入を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	斎場を管理運営している職員は市(受付業務)・委託先事業者(火葬業務)に分かれているため、指定管理者制度導入により一体化してスムーズな運営が可能となり、サービス向上につながります。また、受付業務2人と火葬業務2.5人の職員の配置を統合することで、人件費の削減を図ることができるため、指定管理者制度導入に向けて検討を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	現在の直営(受付業務)と委託(火葬業務)の令和元年度における経費と指定管理者制度を導入した場合の指定管理料を比較検討した結果、経費削減の効果があることが判明しました。このことから、2月16日の庁議における協議を経て、令和4年度からの制度導入を進めることとなりました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	斎場の指定管理者制度の令和4年度導入を検討していきます。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	③市政情報提供の強化			
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議の公開に取り組みました。行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、LINEや各分野に特化したメールマガジンによる情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について、市役所西分庁舎の専用ブース(夢サポ)にて、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。広報の発行回数について検討します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	88%	12%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	89%	11%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	83%	17%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	20%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課				合計
年度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。									
令和2年度(2020年度)取り組み	平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議公開に取り組みます。									
令和2年度(2020年度)実績	平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、会議公開に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議により開催される会議についても、書面会議で開催されている旨をホームページで周知し、市民が会議の開催状況を把握できるよう努めました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	各課において定められた手順・手続きが取られるよう取り組んでいきます。									

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
目標	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいと答えた割合(市民アンケート)				42.7	43.7	45.8	47.9	50.0	
実績	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいと答えた割合(市民アンケート)			45.4	43.6	40.9				
内部評価					◎	◎				
内容	毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	広報みずなみ及びホームページを活用し、各種情報の提供の強化を図ります。また、行事の告知など集客につながるような紙面作成に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	広報みずなみを全号カラー印刷により発行し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく、タイムリーに皆さんにお伝えしました。また、広報の発行回数に関して、広報紙以外の手段の活用により市民ニーズに応じた情報発信が可能になっていること、また自治会における広報配布作業の負担軽減を図る等の観点から、令和3年度から月1回発行へと変更することとしました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	広報紙について、ホームページ・テレビ番組等の各ツールを組み合わせ、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。									

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
目標	年間ホームページ閲覧数(人)				525,000	550,000	560,000	570,000	580,000	2,785,000
実績	年間ホームページ閲覧数(人)			529,178	548,547	905,593				1,454,140
内部評価					◎	◎				
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	庁内でレイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう管理します。また誰もが閲覧しやすいものとするために、不適切な箇所がないかの確認を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	職員に対してホームページのレイアウトや要綱の周知を図りました。また、多言語翻訳ソフトを活用して、『家庭ごみの分け方・出し方便利帳』などのパンフレットを多言語し、外国人の方にも分かりやすい情報発信に努めました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	定期的にホームページの掲載記事について確認・更新を行っていきます。職員にホームページの作成について研修を行い、スキルの向上に努めます。ホームページのアクセス数を分析し、必要な情報を、わかりやすく、迅速に発信できるよう情報を整理して配信していきます。令和3年4月からは、AI(人工知能)チャットボットシステムを導入して、パソコンやスマートフォンからの文字入力により、AIが会話形式で応答し、市ホームページ等に誘導することで24時間必要な行政サービスの内容や手続きなどを案内していきます。									

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	
実績	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っていきます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	ホームページ内の「地域のまちづくり」欄等を活用し、市政情報提供と合わせ、各地区のまちづくり活動等地域の情報発信強化を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	まちづくり支援員の方々に、ホームページ内の地域のまちづくり情報を更新する方法や、SNSの利用方法について技術的支援を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法やメールマガジン、LINE等のSNSの利用方法について技術的支援を行います。 地域情報等については、市ホームページやSNSに限らず、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をしていきます。									

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設置します。事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。マガジンラックや掲示ボードの配置を変更することにより、効果的な情報発信ができるよう工夫しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	ホームページにて「夢サポの広場」の周知を図るとともに、引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。									

具体的行動計画事業名		「絆」メール・市公式LINEのPR・加入拡大			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500						
	有効登録人数(人)				5,800	6,100	6,300	6,600	6,900	31,700
実績	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	
	登録実績人数(人)	6,031	6,724	7,598						
	有効登録人数(人)			4,661	5,382	8,428				13,810
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容		登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み	広報紙やホームページなどで防災情報の必要性や登録方法について周知するほか、各区等で実施する防災訓練などにおいてもPRを実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	広報紙やホームページをはじめ、地域で実施する防災訓練、各種イベントなどで積極的に登録のPRを行った結果、「絆」メール及び市公式LINEの有効登録人数は、合わせて※8,428人となりました。(※「絆」メール及び市公式LINEの重複登録者有)									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知します。また、各種会合等では、その場で参加者に登録を行っていただけるよう、丁寧な説明をするなど、加入拡大に努めます。加えて、「絆」メール・市公式LINEで発信する情報は大半が緊急情報ですので、引き続き、迅速かつ正確な情報発信に努めていきます。									

具体的行動計画事業名		観光情報の発信			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光HP作成	観光パンフ レット改訂	観光パンフ レット改訂、作 成	観光パンフ レット改訂	観光パンフ レット改訂	観光パンフ レット改訂	観光パンフ レット改訂	
	実績	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光特設HP の修正	観光パンフレット 改訂及び観光 ポスター新規 作成	観光パンフ レット改訂、作 成	観光パンフ レット改訂				
内部評価		◎	○	◎	◎	◎				
内容		市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。PRは市内観光地への観光入込客数調査によって得た数値に基づき検証するほか、市内6箇所に設置した観光施設のWi-Fiへのアクセス数、観光協会HPへのアクセス数等も参考にします。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み	観光パンフレットの多言語化を図り、訪日外国人観光客に向けた観光情報発信について取り組みます。また、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に向けて、「明智光秀ゆかりの地」として観光パンフレットを作成する等、観光情報発信を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の影響で、市内外で予定していたイベント等への出展ができなくなった。代わりにWebを活用した楽天トラベル情報発信アプリ「PATW」へのパンフレット掲載やGoogleを活用した市内観光地の多言語紹介を行いました。また、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映にあわせて「明智光秀ゆかりの地」として観光パンフレットの作成や市広報による紙面掲載などで観光PRを行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、観光パンフレットを活用した情報発信に努めます。市民アンケートにおいて瑞浪市民が市内観光地への理解について調査し、今後の情報発信の効率化を図ります。									

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化			担当課	社会教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	登録者数(人)	160	170	180	290	300	310	320	330	2,060
実績	登録者数(人)	208	239	263	280	290				1280
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	メールマガジン「生涯学習楽しみ〜」で中央公民館の各種講座や催事情報を簡潔に配信します。また、登録者数の増加につながるよう、配信情報の検討や配信登録の案内を積極的に実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	各種講座や学習機会などの催事情報を提供しました。イベント後のアンケートでもFmpipiやメールマガジンを活用し、毎月配信するなど、積極的に情報発信を行いました。それらの情報を得て参加された方がおり、情報発信の成果がありました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、広報、ホームページ、生涯学習ガイドブック等でPRを行い、メールマガジン「生涯学習楽しみ〜」の登録者増加に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		事業者向けメールマガジン「ビジサポメール」の発信			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	情報発信件数(件)					100	100	100	100	400
実績	情報発信件数(件)					55				55
内部評価						○				
内容	「ビジサポメール」は、事業者向けのメールマガジンとして、市や国等の制度情報や市内事業者にとって有益になる情報を迅速かつ確実に配信します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急情報や、市や国等の補助制度情報、労働雇用に関する情報、その他市内事業者に有益であると思われる情報の配信を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和2年7月にシステムを導入し、55件の情報を配信しました。登録者数205人									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、情報発信を行うとともに、メールマガジンの登録者増加に取り組みます。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	④広聴活動の推進			
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市政直行便、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。また、市民アンケートの実施に併せて、各附属機関等の委員について、市民協働の考えのもと公募委員候補者登録制度の登録案内を送付し、運用を図りました。 今後も各取組みや制度運用を推進するとともに、市民の声が届きやすい広聴活動を充実していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	80%	-	20%
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	40%	40%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	33%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		市政直行便の活性化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びホームページ上の市政直行便について、定期的に広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びホームページ上の市政直行便について、定期的に広報紙面に掲載し、市政直行便制度の周知に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びホームページ上の市政直行便について、広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	広報紙面等を活用し、継続的に市政直行便制度の周知を行い、制度利用の活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図り、市民サービスの向上に努めます。									

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるようにスケジュール管理を行うとともに、広報やホームページを通じて予定案件の周知も行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるように、パブリックコメント案件を把握するとともに、掲示板にて手続制度の周知を重ねることで適正化に努めました令和2年度(2020年度)は11件のパブリックコメントを実施しました。 『瑞浪市国土強靱化地域計画』、『みずなみ健康21(第2次)改定版』、『第2次瑞浪市人権施策推進指針』、『瑞浪市立地適正化計画』、『第6期瑞浪市障害福祉計画・第2期瑞浪市障害児福祉計画』、『第8期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』、『瑞浪市公共施設等総合管理計画 公共施設再編成プラン』、『第2期第2版瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略』、『東濃中部病院事務組合規約』、『瑞浪市水道事業経営プラン見直し 瑞浪市下水道事業経営プラン見直し』、『瑞浪市水道事業ビジョン』									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるように掲示板にてスケジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、市民に対しては広報やホームページを通じて予定案件の周知を行います。 市民に対しては、閲覧件数を増やすため、制度の周知、わかりやすい記事の作成に努めます。									

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標参加人数(人)	680	700	720	740	600	600	600	600	3,440
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
	参加人数(人)	505	602	721	572	43				2,443
内部評価		○	◎	◎	○	△				
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。また、事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和2年度(2020年度)の市長と語る会は市内10地区に加え、平日夜間に参加できない市民が参加しやすくするため、休日の昼間に1回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し資料提供により情報発信を行いました。市内大学、高校も同様に中止しました。そのほか、4団体と市長と語る会を実施しました。その結果参加者は合計43名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政運営に反映するよう努めるとともに、ホームページ等で公表しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。 事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。									

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市民アンケートと同時に各課の要望のあるアンケート項目を追加するなど、効率的な運用を図ります。また、市民アンケート結果を施策に反映できるように庁内で検討します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。また、市民からいただいた自由意見について、市の考え方をまとめ、公表しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。市民アンケート結果については、施策に反映できるように検討します。今後は、回収率の向上のため、経年比較している部分を除いた設問の精査等を検討していきます。									

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	公募委員制度について、庁内掲示板を通して庁内に周知し、制度の運用を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、公募委員制度について、地区等をはじめ広く制度を周知するとともに、適切な運用に努めます。候補者登録制度における募集方法を改めるなど、候補者登録制度の在り方を検討します。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進			
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>総合戦略掲載事業のうち20事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行い、第3版総合戦略の基となる意見を集約しました。</p> <p>また、行政改革においても、内部評価を実施した上で行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただき、意見を取りまとめました。</p> <p>それぞれいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいきます。目標・実績欄については、外部評価を円滑に行うため、可能な限り具体的な方策や数値を記載することとし、必要に応じてわかりやすい資料の提供に努めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	60%	40%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施			担当課	企画政策課				計
年度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
目標	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	<p>総合戦略は、平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)の5年間を第1期計画期間、令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)を第2期計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。</p>									
令和2年度(2020年度)取り組み	<p>総合戦略掲載事業の令和元年度(2019年度)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組めます。</p>									
令和2年度(2020年度)実績	<p>総合戦略第4版の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、その他基本目標から昨年度2次評価を行っていない計5事業を評価の対象としました。</p> <p>各事業の担当課が行う1次評価をもとに、「産官学金労言」の代表となる各委員による2次評価をとりまとめ、委員会の意見として集約しました。意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。</p>									
令和3年度(2021年度)取り組み	<p>総合戦略掲載事業の令和2年度(2020年度 第2期第2版)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組めます。</p>									

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価を実施するとともに、外部の視点による評価を実施し、評価の結果を次年度の取り組みに反映させるとともに、評価結果及び取り組み方針をホームページや市広報で広く公表します。また、推進期間が最終年度を迎えるため、第6次瑞浪市総合計画期間に合わせ、令和5年度まで3年間延長します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価とともに行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただきました。評価の結果については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。また、具体的行動計画については、出来るだけ具体的な数値目標を示すよう見直しをしました。また、第5次瑞浪市行政改革大綱の推進期間延長の伴い所用の変更を行い、第5次瑞浪市行政改革大綱を変更しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き令和2年度(2020年度)の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進捗を図るとともに全庁的な取組みによる改革を推進します。行政改革審議会については、今後もホームページにて会議録等を公開し、市政への理解促進に努めます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	①業務委託の推進			
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>上下水道料金業務の委託については、業務効率化・一部委託の検討・広域連携の推進を優先することとします。 文化施設4館のうち、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館については、受付等管理業務を民間委託とし、以後は4館の施設の更新に合わせ指定管理者制度導入について検討します。 業務委託を行うにあたっては、委託先が適切に業務を遂行しているか監督するとともに、改善すべき点があれば指示をします。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)	0%	67%	33%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的な行動計画事業名		上下水道料金業務等委託事業			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討				
内部評価		○	○	△	○	○				
内容	<p>現在業務係で担当している上下水道料金の算定事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始・休止等受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。</p>									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	<p>包括委託ではなく一部委託に重点を置き、本市の状況に適した委託業務内容を引き続き検討します。今後は、将来の包括委託の実現に向け、業務効率化、一部委託の検討、広域連携の推進を図ります。</p>									
令和2年度 (2020年度) 実績	<p>広域化推進プラン策定のために開催される広域連携研究会に、当市の財政状況及び資産状況等を提供し、経営統合等を含んだシミュレーションとするよう、受水市町連携して県に要望しました。</p>									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	<p>引き続き、広域連携に向けた調整を進めます。</p>									

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	導入・運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・導入	導入・運用	導入・運用	導入・運用				
内部評価		○	◎	◎	◎	◎				
内容	平成30年度の検討と議論を踏まえ、効率的に文化施設受付等管理業務を行うため、委託内容について再度検討し平成30年度の導入を目指して検討及び協議を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	平成30年度から文化施設4館の内、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館の受付等管理業務を民間委託としました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館に受付等管理業務を民間委託とした結果、良好であったことから従来どおりの来館者サービスを継続することができました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	本委託業務導入により、目標は達成しました。 令和2年度で地球回廊を廃止することにより、市之瀬廣太記念美術館について引き続き受付等管理業務を民間に委託します。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	②計画行政の推進			
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組を整理し、進捗管理を行います。その経緯をホームページで公表しています。 引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 また、総合計画に関連する重要な計画等についても同様に進捗管理を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	96%	-	4%
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	40%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	33%	33%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		施策評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況の評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。また、各計画等の進捗管理を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、第6次瑞浪市総合計画のページにリンクさせ、より分かりやすい形でホームページに公表しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。 また、目標を達成することでどのような効果があったかなど、総合計画に掲げる事業について、内部評価を行います。さらに、総合戦略に記載の事業については内部評価だけでなく外部評価を実施することで、各分野の専門的な意見を施策に反映させています。									

具体的行動計画事業名		定員適正化計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		職員研修計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市職員人材育成基本方針の進捗管理			担当課	秘書課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		みずなみ男女共同参画プランの進捗管理			担当課	生活安全課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理			担当課	高齢福祉課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市特定健康診査等実施計画の進捗管理			担当課	保険年金課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗管理			担当課	保険年金課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・計画 見直し				
内部評価			○	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		みずなみ健康21の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施・計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市母子保健計画の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				

具体的行動計画事業名		瑞浪市農業振興地域整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市森林整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市「人・農地プラン」の進捗管理			担当課	農林課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		酪農肉用牛近代化計画の進捗管理			担当課	家畜診療所				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	終了			
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市地域公共交通総合連携計画の進捗管理			担当課	商工課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	完了	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市環境基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市地球温暖化対策実行計画の進捗管理			担当課	環境課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	計画策定	計画策定	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し を実施	実施	実施				
内部評価			○	○	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市都市公園施設長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内部評価			◎	◎	◎	◎				

具体的行動計画事業名		瑞浪市市営住宅長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施				
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市住宅マスタープランの進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し				
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画完了				
内 部 評 価			◎	◎	◎	△				
具体的行動計画事業名		瑞浪市耐震改修促進計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施				
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎				
具体的行動計画事業名		瑞浪市教育振興基本計画の進捗管理			担当課	教育総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施				
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎				

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	③組織再編			
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	地域包括支援センターの外部委託に伴い、高齢福祉課の係を整理しました。子育て支援施策の充実を図るため子育て包括支援センターを設置し、子育て支援室を課に再編しました。また、組織内の課題を把握する中で、都市計画課に都市再開発係を新設しました。市民ニーズに合わせた組織再編について、組織上の問題点を調査し、係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備しました。今後も問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)	17%	67%	17%
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課				合計
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について平成28年度(2016年度)策定の「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に整備されるよう所管課と調整を進めていきます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に役割を整理し、例規の整備を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	令和3年度(2021年度)以降も、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整を進めていきます。									

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	<p>社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。</p> <p>組織改正に係る所掌事務の課題等の内部調査は、市政直行便など市民の意見や議員から一般質問等または意見等を考慮しているものであり、市民ニーズに合わせた組織再編に努めます。</p>									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	<p>組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。</p>									
令和2年度 (2020年度) 実績	<p>効率的・効果的な行政運営を図るため、行政組織を見直し行政需要に対応できる体制を整備しました。 (家畜診療所の衛生係と防疫係を統合し、防疫衛生係を設置。都市計画課の土地建築施設係を土地建築係と施設係に再編。特別定額給付金室の廃止。中学校施設整備対策室を廃止。)</p>									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	<p>組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。</p> <p>組織再編を行う際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報、市ホームページに掲載し、市民に正しく理解していただけるよう周知に努めます。</p>									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進			
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。引き続き、適正な事務に努めます。</p> <p>固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。</p> <p>その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。</p> <p>業務の自動化・省力化を図るため、AI・RPAの導入を検討します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	83%	17%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	80%	20%	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課				合計
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	契約事務日程提示回数(回)				4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	
実績	契約事務日程提示回数(回)			4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	2回 (1・2四半期)				
内部評価					◎	○				
内容	契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。									
令和2年度(2020年度)取り組み	契約案件の年間予定を的確に把握し、発注予定課に対して詳細な事務日程を提示することにより、事務処理の遅延防止に努め、受注者の適正な履行期間を確保します。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図ります。									
令和2年度(2020年度)実績	契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して詳細な事務日程等の提示を行いました。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図りました。契約事務日程は上半期に2回提示しました。年間予定から変更がある場合は、発注担当課と適切に連絡を取り合い、契約事務の推進に努めました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	令和3年度(2021年度)以降も引き続き年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。									

具体的行動計画事業名		AI・RPAの導入			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検討	実証実験	導入・運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入の検討				
内部評価						◎				
内容	庁内の全業務について、AI・RPAの導入について検討します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市職員に対し、AI・RPAの導入について研修会を実施し、導入可能な業務の洗い出しを行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	総務省の『地域情報化アドバイザー派遣制度』を活用し、AI・RPA専門講師の派遣を依頼しました。庁内の業務担当者に対し、AI・RPAシステムの実証実験から本導入までの流れについて研修会を行いました。先行導入団体を参考に業務の洗い出しを行い、市実証実験から本導入までの大まかなスケジュールを策定しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	RPAの実証実験に向けて業者の選定を行います。また、試行運用対象として選定した業務について実証実験を行い、導入効果を検証した上で、効果が認められる業務について次年度に予算化します。									

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	
実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	地番現況図(システム)を活用した調査を実施することで、課税事務の効率化・適正化を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	地番現況図(システム)を活用して正確な課税客体(土地・家屋)の把握に努め、また、課税事務を効率化することができました。地番現況図(システム)を活用して作成した、家屋全棟調査の基礎資料を利用し、未評価家屋等の評価を実施しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	地番現況図(システム)を活用して、課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、課税事務の適正化、効率化を図ります。未評価家屋等の評価を計画的に行います。									

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
実績	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	職員参集メール訓練実施回数(回)				2	2	2	2	2	4
実績	職員参集メール訓練実施回数(回)			1	2	2				
内部評価					◎	◎				
内容	災害時、職員の安否情報や参集状況、地域の被害状況を把握することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	普段から災害時の情報伝達について職員に意識づけるため、防災体制の移行などの情報をシステムにより伝達するとともに、職員参集メール訓練を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	災害時の職員用情報伝達媒体として活用したほか、平時において、職員参集メール訓練を2回実施しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、災害時には、情報伝達媒体として活用するほか、職員参集メール訓練を定期に実施することで、情報伝達及び情報収集体制の強化に努めます。									

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力		
実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	新規に整備した農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てます。令和4年度整備完了予定。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	新規に整備した瑞浪中部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。									

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会議務局総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用				
内部評価		◎	○	○	○	○				
内容	平成28年(2016年)第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語・会議期間・発言者・答弁者等をキーに、容易に目的部分を検索できるようにします。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	令和2年(2020年)開催の定例会、臨時会の会議録を、順次登録し、閲覧・検索できるようにします。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和2年度(2020年度)2月末までの月平均のアクセス数は約110回でした。 引き続き、検索システムをアップしている本市議会ホームページのQRコードを議会広報紙に掲載し、検索システムを探しやすくしました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き利用者の利便性の向上を図ります。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化			
3. 内容	行政手続の簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	申請・手続等のオンライン化を進めます。 窓口の適正配置に努めます。 証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。引き続き導入に向けた調査研究を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	50%	50%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		申請・手続等のオンライン化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	計
目標	取組スケジュール					軽微な申請のオンライン化	軽微な申請のオンライン化拡充	軽微な申請以外のオンライン化の導入検討	軽微な申請以外のオンライン化の導入検討	
実績	取組スケジュール					軽微な申請のオンライン化				
内部評価						◎				
内容	個人情報保護の観点及びキャッシュレス化の進捗状況等を考慮し、オンライン申請が可能な手続等を選定し、申請・手続等のオンライン化を進めます。									
令和2年度(2020年度)取り組み	個人認証や手数料、使用料等を伴わない軽微な申込や届出などのオンライン化を順次進めます。									
令和2年度(2020年度)実績	岐阜県オンライン申請活用推進部会に参加し、汎用電子申請基盤である『LoGoフォーム』の導入について検討を行いました。また窓口予約、道路破損報告、イベント予約、粗大ごみ予約、施設予約の5業務について、県下担当者による個別会議に参加し、システム導入に関する協議を行いました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	令和3年4月から市民課において『マイナンバーカード交付申請手続』および『マイナンバーカード受取手続』について、LoGoフォームによるオンライン予約を開始します。他業務についても、個人情報保護の観点や、キャッシュレス化の進捗状況等を考慮し、引き続きオンライン申請導入の可能性について検討していきます。									

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和3年4月1日から、家畜診療所の衛生係と防疫係を統合し、防疫衛生係を設置するほか、都市計画課の土地建築施設係を土地建築係と施設係に再編するなど、窓口を見直しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査をして、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。 窓口配置や行政手続きに関しては利用者の意見も考慮する必要があるため、今後も市政直行便や市長と語る会、市民アンケート等により市民の意見を取り入れていきます。									

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業			担当課	市民課・税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	
実績	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討				
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	マイナンバーカードの普及拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施について、導入の可否も含め検討を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付実施について、引き続き検討します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	マイナンバーカード関連業務の専用職員を増員しました。また、市民課窓口での顔写真撮影など申請サポート体制を整備し、各公民館で同様のサポートを行う出張申請受付窓口を実施するなどマイナンバーカードの普及拡大に努めました。 岐阜県内のコンビニ交付導入市への利用状況調査、及び導入、経常経費の試算を行いました。想定される当市の利用人数から費用対効果の検証を行い、現時点でのコンビニ交付導入は行わないこととしました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	行政機関間の情報連携開始に伴う証明書発行件数の減少動向や、国及び県からのコンビニ交付に要する経費の引き下げ、および補助金制度などに関する情報収集を行います。併せて、近隣市町村の状況調査を継続し、コンビニ交付導入に関する検討を継続します。									

具体的行動計画事業名		行政手続における押印見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						廃止手続の洗い出し・廃止	運用	運用	
実績	取組スケジュール									
内部評価										
内容	行政サービスの効率化を図るため、基本方針に基づき、「行政手続における押印見直し」を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み										
令和2年度 (2020年度) 実績										
令和3年度 (2021年度) 取り組み	各課等において行政手続を洗い出すとともに、押印義務規定の廃止の可否について検討し、押印の見直しを行います。押印廃止対象となる手続について、9月末までに取りまとめを行い、10月からの押印廃止を目指します。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し			
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>第6次瑞浪市総合計画後期基本計画との整合性を図り、第2期瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施しています。</p> <p>令和元年度(2019年度)は、総合戦略掲載事業のうち20事業について、産官学金労官の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	-	100%
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	21	21	25	25	25	25	162
実績	外部委員による評価実施件数(件)	12	15	19	20	5				71
内部評価		◎	◎	◎	◎	△				
内容	第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげるものとします。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	当面は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(外部評価)により5事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書に基づき、第2期瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	令和2年度(2020年度)実施事業について、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう調整に努めます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑦広域行政の推進			
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	消防機能の広域化については、高機能消防指令センターの全県一区での共同運用に向けた調査・検討が行われています。観光では、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組んでいます。東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化に向けた検討を進めます。今後も地方創生の実現に向けた取り組みを推進します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	40%	40%
	平成30年度(2018年度)	33%	50%	17%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	<p>少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。</p> <p>また、東濃西部3市が関わる様々な広域連携の一形態としての東濃西部広域行政事務組合があり、消費生活相談など広域で実施することが施策目的の達成に有効なものなどを行います。</p>									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	<p>消防本部の指令機能等の広域化について、県における一本化の検討がされています。</p> <p>観光分野においては、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用し、更に広域的なPRを実施しました。</p> <p>岐阜県地域医療構想に基づき、地域医療構想における東濃中部の医療を考える会、東濃中部医療提供体制検討会を経て、土岐市・瑞浪市病院事業一部事務組合設立準備会を立ち上げるとともに、土岐市及び瑞浪市医療提供体制審議会から、土岐市有地を最適な候補地とする答申がなされました。引き続き、東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化に向けた取り組みを進めます。</p>									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。									
	東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化については、新たに設置する病院の建設整備、管理及び運営に関する事務を共同処理するため、東濃中部病院一部事務組合の設置により、将来にわたるこの地域の医療提供体制を確保する取り組みを進めます。									

具体的行動計画事業名		観光の広域化			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	「東美濃歴史街道協議会」や「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」、「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」をはじめとした広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRに努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」として大河ドラマ「麒麟がくる」ゆかりの地であることを活用し、パンフレットの作成、土産品開発、雑誌掲載等を実施し、観光PRに努めました。 東濃西部広域事務組合(多治見、土岐、瑞浪)では、国際陶磁器フェスティバルに合わせて、英語を併記したパンフレットを作成しました。 また、「東美濃歴史街道協議会」では、東美濃観光パスポートを活用したクーポン事業やPRポスター制作など、東美濃を一体的にPRしました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	「東美濃歴史街道協議会」や「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」をはじめとした広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRに努めます。									

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議				
内部評価		◎	○	◎	◎	◎				
内容	高機能消防指令センターの全県一区での共同運用に向けて調査・検討を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	「岐阜県における消防指令業務の共同運用に関する調査・検討会」(以下「調査・検討会」)で、各課題について協議しました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	財政上及び人員体制上の効果や課題等について調査を行い、各市町村が、消防指令業務の共同運用について検討するための「調査・検討報告書」を作成し、意向調査を実施しました。 「調査・検討会」総会、幹事会、運営部会及び各圏域会議を開催しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	全県一区での共同運用の必要性についての意向調査の結果から、全県一区での共同運用、圏域又は隣接市町村等による共同運用となるかを決定し、今後の運用について、更に検討します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編			
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、個別施設計画に基づく「公共施設再編成プラン」の策定に取り組みます。農業施設では、多面的機能支払交付金を活用しました。市単工事費の抑制や公共工事では建設発生土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。また、公共工事のコスト削減に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	20%	60%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	公共施設等総合管理計画改訂・再編プラン、個別施設計画整合	個別施設計画ローリング	個別施設計画ローリング	
実績	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの検討・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。									
令和2年度(2020年度)取り組み	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設を対象に、施設の特性と地域性を考慮しながら、存続、集約化、複合化・多機能化、転用、廃止(除却)などを検討し、個別施設の具体的な再編の方向性に関して必要な事項を定める「公共施設再編成プラン」を策定します。									
令和2年度(2020年度)実績	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設再編成プランを策定しました。併せて、個別施設計画の見直しを行い、ホームページに公表しました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指し、公共施設の再編成を推進します。平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」は5年毎に見直すこととしているため、見直しを行います。それに伴い、公共施設再編成プラン、個別施設計画との整合性を図ります。									

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	2	2	2	2	10
	財政削減効果(百万円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
実績	事業実績(百万円)	0.6	0.7	1.9	1.7	1.5				
	財政削減効果(百万円)	2	1.3	0.1	0.7	0.5				
内部評価		◎	○	△	◎	○				
内容	市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。ただし、取り組み組織を増やすため、改良組合長会議資料内で案内を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。多面的機能支払交付金の普及啓発のため、改良組合長会議において、説明を行う予定です。									

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	5	5	5	5	25
実績	事業実績	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化				
	財政削減効果(百万円)	7	5	4	7	12				35
内部評価		◎	○	○	◎	◎				
内容	工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	建設発生土の有効利用を促進するため工事関係課に周知し工事間流用を図ります。また、コスト削減につながる新技術の研究、採用に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	建設発生土の有効利用促進を図り、約12百万円のコスト削減効果がありました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。									

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標(百万円)	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
	財政削減効果(百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
実績	事業実績(百万円)	39.7	39.2	37.5	39.1	38.5				
	財政削減効果(百万円)	2.9	3.4	5.1	3.5	4.1				
内部評価		○	◎	◎	○	◎				
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。令和3年(2021年)3月末現在22団体が登録しています。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	登録団体数を増やすよう周知します。消耗品等を配布し、活動を促進します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	肥料や除草剤、草刈り用燃料等の消耗品の配布を行い、里親活動を促進しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。更に削減効果を向上させるため、新たな手法や工法の導入を検討します。									

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果(百万円)	32.0	32.0	32.0	10.1	41.9	13.0	13.0	20.0	194.0
実績	事業実績	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用				
	財政削減効果(百万円)	64.9	110.8	20.5	10.0	26.3				232.5
内部評価		◎	◎	○	◎	○				
内容	老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	常にコストダウンにつながる工法の研究を行い、事業費の削減に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	老朽化した下水道管の更新工法について、布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し、約2千6百万円のコスト削減を実施しました。目標値との乖離は、ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ施設の改築更新工事を進めたため、管路改築工事費を削減したことによるものです。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	新たな工法の導入によつての削減効果は、革新的な工法が開発されない限り難しいですが、情報収集に努め、積極的に導入していきます。引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	②健全な財政運営			
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。 必要な市民サービスを提供する中で、将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	90%	10%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	20%	-
	平成30年度(2018年度)	30%	70%	-
	令和元年度(2019年度)	70%	30%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	-	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			

5. 令和2年度(2020年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的な行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定				担当課	総務課			
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.1% (H27(2015) 決算)	4.2% (H28(2016) 決算)	4.3% (H29(2017) 決算)	3.6% (H30(2018) 決算)	3.2% (R1(2019) 決算)				
	将来負担比率	-	-	-	-	-				
内部評価		◎	○	○	◎	◎				
内容	健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)が、適正な範囲内で健全に財政運営ができるよう努めます。									
令和2年度(2020年度)取り組み	市債借入事業に対する将来世代の負担を考慮しつつ、市債借入額を償還元金以内に抑制するなど、適正な範囲内の借入に努めます。									
令和2年度(2020年度)実績	市債の借入額を償還元金以内に抑制する等、適正な範囲内の借入としました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	市債発行を適正な範囲で抑制し、市債残高の縮減を図ることで、将来負担の軽減に努めます。									

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
実績	経常収支比率	88% (H27(2015) 決算)	87.6% (H28(2016) 決算)	88.8% (H29(2017) 決算)	87.9% (H30(2018) 決算)	87.3% (R1(2019) 決算)				
内部評価		◎	◎	○	◎	◎				
内容	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることで、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	事業の見直しや受益者負担の見直しなどの行財政改革を行うとともに、債権管理体制の強化による歳入確保に努めることにより、現在の比率の減少を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	将来の公債費抑制につながる、市債の繰上償還を実施しました。また、以前より繰上償還を継続的に実施してきたことから、公債費の圧縮が図られ、経常収支比率が改善しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の落ち込みが懸念され、一般財源収入の増加は見込みにくい状況ですが、市民が真に必要なとするサービスの維持・充実に努めるとともに、事務の効率化や見直しなどの検討を継続します。									

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	年度間や周辺自治体との比較を行い、分析結果の公表を行います。									
令和2年度 (2020年度) 実績	年度間(平成30-令和元年度(2018-2019年度))の比較分析を行い、公表を行いました。 また、財務書類の効果的な活用方法を探るため、施設別財務書類の試作に取り組みました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	経年分析や周辺自治体との比較分析結果を行財政運営に活用します。 また、財務書類の更なる活用を目指して、施設別・事業別セグメント分析の導入を見据えた調査・研究を行います。									

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	250未満	250未満	250未満	
実績	市債残高(億円)	243 (H27(2015) 決算)	235 (H28(2016) 決算)	238 (H29(2017) 決算)	239 (H30(2018) 決算)	230 (R1(2019) 決算)				
内部評価		◎	◎	○	○	○				
内容	中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配意し、市債を活用します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	中学校の統廃合に伴う一連の大規模事業が終了し、市債残高は減少する見込みです。今後も将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入を行い、市債残高は減少しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適債事業の厳選に努めます。									

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	590.0	590.0	600.0	2,462.0
	財政削減効果(百万円)	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 80.0	△ 80.0	△ 90.0	△ 641.7
実績	事業実績(繰出金)	521.2	535.5	546.0	568.0	537.7				
	財政削減効果(百万円)	△ 11.2	△ 25.5	△ 36.0	△ 58.0	△ 27.7				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費に対する公費負担分(介護給付費総額の1/2)であり、市は公費負担分の1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	介護給付費認定者数や1人当たり保険給付額は増加傾向であり保険給付費も増額が予想されます。これに伴い繰入金額も増加と予想されるため、給付費適正化システムによるチェックを増やす等より一層の給付費の適正化や介護予防・認知症予防事業に力を入れ介護給付費の抑制に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	介護給付費適正化システム等により、介護サービスが適切かどうかのチェックと事業所における実地指導を行いました。また、介護予防教室、認知症予防教室を開催し、介護の必要がない健康な身体の維持と介護給付費の抑制に努めました。繰出金額については、5月末に確定します。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	介護給付費認定者数や1人当たり保険給付額は増加傾向であり保険給付費も増額が予想されます。これに伴い繰入金額も増加と予想されるため、引き続き、給付費適正化システムによるチェック等により一層の給付費の適正化や介護予防・認知症予防事業に力を入れ介護給付費の抑制に努めます。									

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
	財政削減効果（百万円）	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
実績	事業実績（繰出金）	258.2	242.9	248.3	251.6	258.2				
	財政削減効果（百万円）	8.9	24.2	18.8	15.5	8.9				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容		国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に把握し、また経常物件費等の削減に取り組み、抑制に努めました。								
令和2年度 (2020年度) 実績		国や県からの通知に基づき一般会計からの繰出を適切に行いました。繰出額は前年度と比較増加しましたが、目標を達成することができました。								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、国からの通知に基づく繰出金が9割を占めています。引き続き、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即した繰出を行うとともに、事務の効率化、事業の効果的な運用により繰出金額の抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	138.0	139.0	140.0	681.0
	財政削減効果（百万円）	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 19.2	△ 20.2	△ 21.2	△ 87.0
実績	事業実績（繰出金）	123.2	125.1	128.0	123.9	132.5				
	財政削減効果（百万円）	△ 4.4	△ 6.3	△ 9.2	△ 5.1	△ 13.7				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の約9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び保健事業を通じた医療費の増加抑制に努めます。								
令和2年度 (2020年度) 実績		高齢化の進展により事業規模が拡大しており、被保険者証や保険料通知書等の発送経費や職員人件費などの総務費の増加、低所得者の保険料負担軽減に係る保険基盤安定負担金（繰出金の3/4を県が負担）の増加に伴い、一般会計からの繰出金が増加しました。								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び経常物件費の削減と積極的な保健事業により後期高齢者の健康づくりに取り組み将来的な医療費抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	118.7	66.5	89.0	495.4
	財政削減効果（百万円）	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 51.7	0.5	△ 22.0	△ 160.4
実績	事業実績（繰出金）	64.5	71.0	115	109	93				
	財政削減効果（百万円）	2.5	△ 4.0	△ 48.0	△ 42.0	△ 26.0				
内部評価		◎	◎	○	○	○				
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図り、経営戦略プランの中間見直しの準備を進めます。								
令和2年度 (2020年度) 実績		経営戦略プランの外、直近三年の予算予測を策定し、近年の繰出額精査を行いました。繰出金は、主に修繕費の減により前年度より減少しましたが、有収率向上のため漏水調査委託を積極的に行ったため、大きくは減少しませんでした。								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図り、経営戦略プランの中間見直しを行います。								

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	481.0	482.0	459.8	2323.3
	財政削減効果（百万円）	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	28.7	27.7	49.9	225.2
実績	事業実績（繰出金）	436.8	408.2	428.3	414.1	418.8				
	財政削減効果（百万円）	72.9	101.5	81.4	95.6	90.9				
内部評価		◎	◎	○	◎	◎				
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度(2016年度)からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和2年度 (2020年度) 取り組み		引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								
令和2年度 (2020年度) 実績		経営戦略プランの見直しを行いました。本年度につきましては、元金償還が前年度が増額となったことによる出資金の増のため、前年度と比べ、繰出金は若干の増となりました。								
令和3年度 (2021年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								

1. 行政改革の柱	(3) 持続可能な行政運営			
2. 行動計画	③ 収納対策の推進			
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>滞納処分強化の取り組みとして、2名の収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。</p> <p>今後も、滞納による徴収体制の強化を実施し、納税意識の高揚に向けて、税を考える習慣、租税教室、広報紙面や市ホームページを活用し啓発活動を続けていきます。</p> <p>引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。各担当部門毎に専門的な知識の蓄積し、徴収力の向上を図ります。</p> <p>納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	63%	37%	-
	平成29年度(2017年度)	37%	63%	-
	平成30年度(2018年度)	63%	37%	-
	令和元年度(2019年度)	37%	63%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課	総務課(債権整理推進室)				合計
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
実績	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理				
内部評価		◎	◎	◎	◎	○				
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取組みの推進や、徴収力の向上を図ります。									
令和2年度(2020年度) 取り組み	徴収計画の策定においては、重点的な取組み課題を洗い出し、効果的な徴収に取り組めます。									
令和2年度(2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、徴収計画の策定が困難となる中、各債権における重点的な取組み課題に注力しました。これまで難航していた重点課題が解決に至ったことや差押え物件の公売を実施する等、徴収率の向上につながる行動実績がありました。									
令和3年度(2021年度) 取り組み	計画的かつ継続的に管理徴収するために、各債権徴収計画の進捗を管理します。徴収計画の策定においては、重点的に取り組む課題を洗い出し、収納率向上に向けた効果の高い徴収を行います。									

具体的行動計画事業名		キャッシュレス化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検証	窓口キャッシュレス化の検討・導入	運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入済み				
内部評価						◎				
内容	納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	キャッシュレス化に対応するため、システム構築などの初期投資費用や手数料などの管理経費などを含め、費用対効果について検証します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	市税・料金等について、従来からあるコンビニ納付の仕組みを利用してスマートフォンアプリによる決済サービスを導入しました。これにより納付者はコンビニ対応納付書のバーコードをスマートフォンで読み取ることで、いつでも、どこでも納付が可能となり、キャッシュレス化により納付機会の拡大を図ることができました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	令和3年4月から開始されるスマートフォンアプリ決済サービスについて、市ホームページやメルマガ、SNS等により情報発信を行い広く市民に周知を図る。窓口における証明書発行手数料等に関するキャッシュレス化については、他市の動向や費用対効果、導入・維持経費等を総合的に勘案し検証していきます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	98.60	98.60	98.60	
	過年度収納率値 (%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	14.00	15.00	14.00	
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施				
	現年収納率 (%)	98.70	98.81	98.31	98.94	99.11				
	過年度収納率 (%)	13.46	16.49	18.54	12.76	15.91				
内部評価		◎	◎	○	○	◎				
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	収納率向上のため、現年度については早期着手を図り、納期限後の速やかな催告、滞納処分等を行います。また、過年度については地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し滞納処分の強化を図りました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	現年度の未納者に対する速やかな文書催告、実態調査、財産調査等を行い、現年度の収納率向上に向けて取り組みました。また、過年度については地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し滞納処分の強化を図りました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	滞納整理の早期着手に取り組み、また、限られた人員の中で効率的な滞納整理を図ります。また、本年度は地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への派遣を実施しないため、過年度分の収納率の下落が予想されますが、今後県税事務所への派遣を実施しない年度でも、出来る限りその下落を抑えるための係体制づくりに取り組みます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	子育て支援課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率 (%)	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	99.94	99.95	99.95	
	過年度収納率値 (%)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施				
	現年収納率 (%)	99.71	99.30	99.70	99.73	99.84				
	過年度収納率 (%)	66.77	74.80	86.30	99.20	76.09				
内部評価		○	○	◎	◎	○				
内容	現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	現年度分については、定期的な納付の確約がない場合は児童手当の特別徴収の実施を検討します。過去年度分については、随時連絡を行い、適切な滞納整理に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	現年度分及び過去年度分の滞納者に対して、毎月催告書の発送及び児童手当申出徴収の促進を行いました。この催告に対して、連絡がなく、定期的な納付がない滞納者に対して、児童手当特別徴収を実施しました。過去年度分については、分納している1名を除き、完納しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、定期的な納付のない滞納者から児童手当の特別徴収を実施します。過去年度分については、分納者に対して定期的に連絡を行い、そのほかの方には、電話、手紙、訪問等の方法で催告を行います。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	96.80	96.80	96.80	
	過年度収納率 (%)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策				
	現年収納率 (%)	96.36	96.36	96.31	96.83	97.17				
	過年度収納率 (%)	23.29	22.16	23.42	21.82	30.04				
内部評価		◎	○	○	○	◎				
内容	国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	初期滞納者の長期滞納を防ぐため、未納者に対して毎月末督促状を発送し、納期限後2カ月以内に催告を行いました。分納者の短期証更新時には、再度分納状況を確認し、分納不履行者には催告を行いました。財産調査や預金差押を積極的に実施しました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	初期の保険料未納について、督促状発送後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。また、財産調査、実態調査、預金の差押を実施し、保険料確保に努めました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	保険料未納に対する催告の早期着手、誓約による分納の確実な履行、財産調査・差押等の収納対策を実施することで保険料の確保に努めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	96.60	99.00	99.00	
	過年度収納率 (%)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策			
	現年収納率 (%)	97.62	97.19	97.97	99.82	99.88				
	過年度収納率 (%)	4.22	4.28	7.93	15.54	19.88				
内部評価		○	○	○	○	◎				
内容	市税等の徴収体制の強化・確立、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市営住宅の使用料等に関して、文書や電話の催告による納付指導を行い、年間を通して臨戸徴収を実施し、個別に交渉を行い滞納解消に努めます。悪質滞納者に対する法的措置の実施に向けて明渡請求対象者の選定を行い、法的手続きを実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	文書や電話の催告による納付指導を行いました。また、明渡請求対象者の選定を行い、1件の明渡しに係る訴訟の提起を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	91.60	91.70	91.80	91.90	90.80	90.59	90.59	90.59	
	過年度収納率 (%)	71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	87.40	87.40	87.40	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率 (%)	90.61	90.60	90.57	90.58	90.38%				
	過年度収納率 (%)	81.00	84.61	88.58	95.40	98.49%				
内部評価		◎	○	○	◎	◎				
内容	現年滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納対策を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、徴収猶予制度を策定し、柔軟に対応しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	90.17	90.17	90.17	
	過年度収納率 (%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	84.00	84.00	84.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率 (%)	90.17	90.20	90.18	90.16	90.30				
	過年度収納率 (%)	78.70	81.11	84.08	92.27	93.91				
内部評価		◎	◎	○	○	◎				
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、積極的に滞納処分を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、徴収猶予制度を策定し、柔軟に対応しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	99.50	99.50	99.50	
	過年度収納率値 (%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	59.70	59.70	59.70	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率 (%)	99.52	99.50	99.45	99.64	99.59				
	過年度収納率値 (%)	62.01	46.91	70.35	59.74	65.92				
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き、汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	2カ月分の滞納者に対して汲み取り停止措置を実施するとともに、臨戸催告を実施して、滞納繰越分の早期徴収を図りました。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、徴収猶予制度を策定し、柔軟に対応しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保			
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	ホームページのバナー広告及びバス広告掲載のPRを行います。 ふるさとみずなみ応援寄附金は、寄附者の利便性を高めることで寄附金額の増加につながるよう、返礼品の拡充、クレジットカード決済の導入、ポイント制導入、広報活動の強化に努めます。 また、ふるさと納税だけでなく、企業版ふるさと納税制度についても企業に積極的に周知し、新たな財源の確保に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	-	100%	-
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	-	80%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(百万円)	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.768
	広告掲載目標数(件)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR				
	収入額(百万円)	0.506	0.382	0.332	0.116	0.116				
	広告掲載数(件)	4	5	9	2	2				
内部評価		◎	○	○	○	○				
内容	自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。									
令和2年度(2020年度)取り組み	掲載している企業に引き続き掲載してもらうよう活動するとともに、新たな広告企業の獲得に向け、市広報等でバナー広告の宣伝を行います。バナー広告数はホームページの充実に関わる内容であるため、ホームページの魅力も高められるよう併せて取り組んでいきます。									
令和2年度(2020年度)実績	今年度のホームページバナー広告数は2件でした。									
令和3年度(2021年度)取り組み	新たな広告企業の獲得に向け、市広報、ホームページ等でバナー広告の宣伝を行います。バナー広告掲載数は、ホームページの内容やアクセス数等が関係するため、市ホームページの魅力も高められるよう併せて取り組んでいきます。									

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	寄附金(百万円)	10	40	70	100	80	150	120	120	
実績	寄附金(百万円)	6	58	98	63	104				
内部評価		○	◎	◎	○	◎				
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っただけの市外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	各種イベントなどを通じ、瑞浪市へのふるさと納税についてPRするとともに、返礼品の増加に努めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	今年度の寄附金額は104,449,000円、寄附受付件数は4,522件でした。前年度と比較し約4,000万円の増額となりました。返礼品の充実を図るため、新規事業者の開拓及び既存の事業者へ新たな返礼品の拡充を図りました。新たな取り組みとして、ふるさと納税オンラインイベントへの出展を行いました。継続的な取り組みとして、フェスティカサーキットで開催されたレーシングイベント「瑞浪市長杯」等に出展し、県外から訪れるレース参加者に、本市の魅力と併せてふるさと納税のPRを実施しました。また、ふるさと納税専門誌への記事の掲載や、返礼品事業者を対象としたふるさと納税勉強会を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	各種イベントなどを通じ、瑞浪市へのふるさと納税についてPRするとともに、返礼品の増加に努めます。現在、「ふるさとチョイス」、「ふるほ」、「さとふる」の3つのポータルサイトにおいて寄附を受け付けていますが、新たなポータルサイトの追加を検証します。ふるさと納税専門誌への掲載や返礼品事業者を対象としたふるさと納税勉強会も継続して行います。									

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(百万円)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.96
	広告掲載目標数(件)	7	7	7	7	7	7	7	7	56
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR				
	収入額(百万円)	0.14	0.16	0.16	0.15	0.14				0.75
	広告掲載数(件)	6	8	8	7	7				36
内部評価		○	◎	◎	○	○				
内容	コミュニティバス時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	市内事業者に対し、コミュニティバスの時刻表及び車内への広告掲載を働きかけます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	広報、ホームページで広告募集を周知しました。時刻表広告については、7社から広告の継続申込がありました。車内広告についても、継続した広告の申込がありました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	時刻表は、ダイヤ改正時に全戸配布を行い、車内広告車両は市街地を中心にほぼ毎日運行しており、広告の掲載効果があると考えられるため、引き続き実施します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化			
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設の使用料の見直しについては、令和元年度から2年間の各施設の稼働率調査を実施しました。積算根拠を明らかにしたうえで公共料金の見直しを図ります。ごみ処理手数料、上下水道料金については適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	75%	25%	-
	平成29年度(2017年度)	75%	25%	-
	平成30年度(2018年度)	75%	25%	-
	令和元年度(2019年度)	75%	25%	-
	令和2年度(2020年度)	75%	25%	-
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し			担当課	総務課				合計
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	検討	検討	検討	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討				
内部評価		○	○	○	○	○				
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	各施設の稼働率を令和元年度一年をかけて調査しました。この調査結果を基に、使用料の積算方法を令和2年度中に決定します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新しい生活様式の導入が加速していくなか、施設の稼働状況と利用方法について再度調査を進めることとし、継続調査を実施しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	各施設の稼働率の調査結果を基に、使用料の積算方法の考え方を令和3年度中に決定します。									

具体的行動計画事業名		ごみ袋料金の見直し			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	ごみ処理手数料の見直しについて検討を行います。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	令和2年2月の瑞浪市廃棄物減量等推進審議会において廃棄物処理に係る処理手数料の見直しについて諮問を行いました。今年度は審議会において処理手数料の見直しについて審議していただき、令和2年中に答申を受けるよう進めます。また、その答申を受けて処理手数料の改定額などを検討し、「瑞浪市廃棄物処理及び清掃に関する条例」の改正について議会上程します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和2年4月30日と11月26日の審議会において、処理手数料の見直しについて審議していただき、12月7日に答申を受けました。その後、処理手数料の改定額等について庁議等で協議を行い、令和3年3月議会上程し、「瑞浪市廃棄物処理及び清掃に関する条例」の改正について上程しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	議会議決後、浄化槽汚泥の手数料は令和3年4月1日に廃止します。また、事業系一般廃棄物(第1段階)の改正については概ね1年以内に、生活系一般廃棄物及び事業系一般廃棄物(第2段階)の改正については概ね2年以内に施行します。なお、改正について市広報やホームページに掲載し、各地区の区長会における説明や自治会などの団体に対して出前講座を開催して周知を図ります。									

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	水道料金改定の必要性について検討します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。また、アセットマネジメントの実施により、将来の更新需要を適切に把握し、中長期的な見通しに基づいた経営戦略の中間見直しに向けて準備を進めます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	経営戦略プランの見直しを行いました。プラン期間内の料金改定は不要ですが、令和11年度には料金改定が必要となる見込みを示しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	ストックマネジメント事業において、各施設の具体的な更新投資計画の策定を進め、今後必要となる投資額から適正な下水道使用料水準を検討します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	経営戦略プランの見直しを行いました。プラン期間内の使用料改定は不要としました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化			
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員における年齢構成も考慮し、新規職員の採用に加えて、経験者採用や年齢要件の拡大などにより、職員数の適正化を行いました。今後も新たな行政課題にも対応できる人材を確保していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	100%	-
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	計
目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	400	400	400	400	400	413	414	418	
実績	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進				
	職員数(人)	399	397	397	397	404				
内部評価		◎	◎	◎	◎	○				
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。 ※令和3年度以降は、第4次定員適正化計画に基づき、職員数の算定方法を変更します。									
令和2年度(2020年度)取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置しました。 休職者の増加に伴い、必要な行政サービスを維持するため、職員を増員しました。									
令和2年度(2020年度)実績	年齢的な均衡を考慮し、経験者採用や年齢要件の引き上げ、任期付職員の採用などに取り組み、人口減少対策、移住定住の促進を推進できる体制の整備を進めました。一方で、長期の病気休職により給料が支給されない職員が増加したため、職員数は令和元年度(2019年度)の397人から7人増加し、404人となりました。									
令和3年度(2021年度)取り組み	新たな定員適正化計画に基づき、行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。 定年延長という大きな課題については、国の動向を注視し、今後は県や近隣自治体と情報共有しながら必要な措置を講じます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑦職員資質の向上			
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。</p> <p>多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。</p> <p>また、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、職員全体の質の維持を図りました。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	20%	10%
	平成30年度(2018年度)	50%	40%	10%
	令和元年度(2019年度)	70%	10%	20%
	令和2年度(2020年度)	60%	30%	10%
	令和3年度(2021年度)			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	20%	40%
	平成30年度(2018年度)	33%	50%	17%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)			
	令和3年度(2021年度)			
令和4年度(2022年度)				
令和5年度(2023年度)				

5. 令和2年度(2020年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和3年度(2021年度)方針

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	3年以内に受講した職員の割合 (%)				85	85	85	85	85	
実績	3年以内に受講した職員の割合 (%)			87	92					
内部評価					◎	○				
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	個人情報や公文書を取り扱う職員が、個人情報保護条例及び情報公開条例の適切な解釈、運用等に努めるための研修会を実施します。									
令和2年度 (2020年度) 実績	例年は過去3年間受講していない職員を対象に、弁護士を講師に招いて研修会を実施しているところですが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。代わりに、新規採用職員18名及び前年度研修未受講の令和元年度消防採用職員2名の計20名に対してeラーニング研修を実施し、全員が受講しました。また、マイナンバーに係るeラーニング研修については毎年度実施しており、今年度は管理者を含む個人番号事務取扱担当職員159名全員が期間内に受講を完了しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	令和3年度(2021年度)は感染症予防に万全を期したうえで研修会を行います。マイナンバー等の新たな課題、実務に即した内容等を研修内容に盛り込むとともに、研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	○						
目標	研修参加人数 (人)				50	50	50	50	50	250
実績	研修参加人数 (人)			30	20					20
内部評価					△	○				
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	適正な契約事務の遂行に向け、担当係長および起案者を対象に、よくある質問や間違えやすい事例をふまえた内容の研修を実施することにより、提出書類および入札参加者への対応の不備を減らします。									
令和2年度 (2020年度) 実績	各課等の契約事務担当者を対象とした契約事務説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を取り止め、研修資料及び書類作成時の注意事項を掲示板へ掲載しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、令和3年度(2021年度)以降も引き続き実施します。 研修後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	引き続き、全職員を対象にeラーニングの実施、IT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									
令和2年度 (2020年度) 実績	全職員を対象に情報セキュリティについてeラーニングを実施しました。また、IT推進リーダーを中心に、サイバーセキュリティ対策研修やホームページのアクセシビリティを重視した研修を行いました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行います。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。									

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加人数 (人)	330	330	330	330	330	330	330	330	2,640
実績	研修参加人数 (人)	229	303	298	384	208				1,422
内部評価		○	◎	○	◎	△				
内容	瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	行政課題に対応した研修を職員研修計画に明記し、全職員に対し情報提供を行いました。また、職員への研修情報の提供に努め、自発的な参加者を増やすことで、研修効果を高めました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	職員研修計画を作成し、全職員に対し周知しました。市町村職員研修センターの専門研修、階層別研修を受講させ、専門知識の習得、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。新たに組織の効率アップ研修を実施し、働き方改革で求められている業務効率化のための基礎能力の向上を図りました。 新型コロナウイルス感染症により研修が延期・中止されたため、昨年度に比べて受講人数は減少しましたが、新たなeラーニング研修の開催や、感染症対策を行い可能な範囲で研修を実施しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。新たに岐阜大学と連携して政策立案研修を実施し、部署を超えた職員グループによる新たな施策の提案を促します。長期研修を実施し、職員のキャリアアップを支援します。研修アンケートを実施して講義内容と講師に対する評価を行い、効果的な研修実施に活用します。									

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	昇任・昇格により、新たに係長となった職員を対象に「人事評価者研修」を実施し、適切な人事評価が行われるよう取り組みました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	人事評価者研修に、新任係長6名が参加しました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	公平・公正な人事評価を行い、職員のモチベーションを上げることと、併せて働き甲斐のある職場・研修制度・人事評価制度を確立するため、評価者全員を対象に人事評価者研修を実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施します。									

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		○	△	△	△	○				
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	組織の枠を越えた新たな施策の提案を促すため、令和3年度から岐阜大学と連携した政策立案研修を実施することとし、制度設計等を進めました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	採用には至りませんでした。職員提案制度を利用した提案が、職員1名から3件寄せられました。自主研修グループの承認申請はありませんでした。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	職員に対し、制度の目的、研究事例の例示、提案書に記載すべき項目等を示すことで、本制度に対する理解を深め、新たな提案を促します。									

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10	12	12	12	
実績	年次休暇取得実績日数(日)	7.6	8.2	8.9	10.1	11.5				
内部評価		○	◎	◎	◎	◎				
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	通知文書及び管理監督者への周知等、年次有給休暇取得の啓発を随時行うとともに、取得率の低い職場などについては、原因を探り職場環境の改善を行う中で取得率の向上に努めました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	令和2年(2020年)の年次有給休暇の取得日数の一人当たり平均は11.5日でした。所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと、事務引継書の定期的な更新と業務の共有化に取り組み、相互応援がしやすい体制整備を進め、職場の意識改革を図ります。また、6月末までの年次取得日数が5日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知することで、年次取得率の向上を図ります。									

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施				
内部評価		○	○	○	○	◎				
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、各種休暇制度の周知と取得しやすい職場環境の醸成に努めました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	育児休業職員(保育士・幼稚園教諭)の代替要員として任期付職員を新たに1名採用し、6名としました。 毎月「8」のつく日を「早く家庭に帰る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。 サイボウズ掲示板で、育児参加休暇制度等の概要をまとめた冊子を掲示し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	制度の周知・PRを強化し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。 今後も育児休業を取得する職員(保育士・幼稚園教諭)が増加することが予測されるため、引き続き任期付職員の採用を検討します。									

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	25.0	25.0	25.0	
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3	11.1	11.1	11.4	13.9				
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎				
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	能力や意欲向上のための研修に積極的に参加させるとともに、多様な職務機会の付与に努めました。									
令和2年度 (2020年度) 実績	女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。 「女性職員のためのステップアップ講座」3名									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	引き続き、性別に関わらず働きやすい職場環境の維持・改善に取り組むとともに、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。									

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	215	215	215	1,765
実績	研修参加者人数(人)	355	318	297	313	220				1,503
内部評価		◎	○	○	◎	◎				
内容	夏季休業中に市独自の教職員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み	みずなみ教育プラン「たくましく生きる基礎を育てる就学前教育・学校教育の推進」のため、夏季休業中に教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。									
令和2年度 (2020年度) 実績	外国語活動・英語教育、プログラミング教育、特別支援教育、道徳教育等、今日的な課題を踏まえた内容での研修を実施予定でしたが、長期の臨時休業に伴う夏季休業日の短縮、授業時数の確保、感染症予防の点からやむを得ず夏季研修を中止としました。その代替として、2学期後半より、タブレット端末に係る研修を全ての学校で外部講師を招聘して実施したり、Web会議システムを活用してオンラインで情報モラル・情報セキュリティへの涵養を図る研修を実施したりして、教職員の資質向上を図りました。									
令和3年度 (2021年度) 取り組み	GIGAスクール構想による1人1台タブレット端末の配備を踏まえたICT教育に係る研修と、多様な個々の特性に即した適切な指導ができるよう特別支援教育に係る研修の2つに重点を置き、教職員の指導力・資質の向上に資する研修を計画し、実施します。									

具体的行動計画事業名		職員の適切な事務執行体制の運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール									
内部評価										
内容	職員のコンプライアンス意識を高め、適切な事務執行体制を運用します。									
令和2年度 (2020年度) 取り組み										
令和2年度 (2020年度) 実績										
令和3年度 (2021年度) 取り組み	職員研修等により、専門知識の習得と関係法令への理解を深め、コンプライアンス意識の向上に取り組みます。									